

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【会社名】	S Gホールディングス株式会社
【英訳名】	SG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 公志
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	( 0 7 5 ) 6 7 1 - 8 6 0 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	( 0 7 5 ) 6 7 1 - 8 6 0 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【提出理由】

平成29年11月6日開催の当社取締役会において、海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）における当社普通株式の売出し（以下「海外売出し」といいます。）の実施を承認する旨を決議し、海外売出しが開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株式の種類

当社普通株式

### (2) 売出株式数

23,632,600株（予定）

（注） 海外売出しと同時に、当社の株主であるS Gホールディングスグループ従業員持株会及び近藤宣晃が保有する当社普通株式47,950,300株の日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受による国内売出し」といいます。）が行われる予定です。引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は71,582,900株であり、その内訳は引受人の買取引受による国内売出し47,950,300株、海外売出し23,632,600株の予定であります。最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（平成29年12月4日）に決定される予定であります。

### (3) 売出価格

未定

（需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日に決定される予定であります。）

### (4) 引受価額

未定

（需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日に決定される予定であります。なお、引受価額とは、売出人が下記(9)記載の引受人より1株当たりの買取金額として受け取る金額をいいます。）

### (5) 売出価額の総額

未定

### (6) 株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。

### (7) 売出方法

下記(9)記載の引受人に海外売出し分の全株式を総額個別買取引受させます。

### (8) 売出人の名称

S Gホールディングスグループ従業員持株会

### (9) 引受人の名称

Morgan Stanley & Co. International plc（共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナー）

Daiwa Capital Markets Europe Limited（共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナー）

### (10) 売出しを行う地域

海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）

### (11) 受渡年月日

平成29年12月13日

### (12) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

株式会社東京証券取引所

(13) その他の事項

(イ) 当社の発行済株式総数及び資本金の額（平成29年11月6日現在）

発行済株式総数	普通株式	320,197,200株
資本金の額		11,882百万円

(ロ) 海外売出しと同時に、引受人の買取引受による国内売出しが行われる予定ではありますが、かかる引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況を勘案した上で、大和証券株式会社が当社株主である新生興産株式会社から7,192,500株を上限として借り入れる当社普通株式の日本国内における売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」といいます。）を追加的に行う場合があります。また、これに関連して、当社は、大和証券株式会社を割当先とする日本国内における第三者割当による自己株式の処分の決議を行っております。

なお、当社は、上述の引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しについて近畿財務局長に対して本日付で有価証券届出書を提出しております。

また、引受人の買取引受による国内売出しが中止された場合には、海外売出しも中止されることがあります。引受人の買取引受による国内売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しのジョイント・グローバル・コーディネーターは、Morgan Stanley & Co. International plc及び大和証券株式会社であります。

安定操作に関する事項

該当事項はありません。

以上